児童手当 認定請求書

認定番号

中津川市長 様

次のとおり、関係書類を添えて認定請求します。なお、審査に伴い監護状況等を公簿により確認することを承認します。
また、請求者本人及び配偶者の税務資料の閲覧について、同意し、配偶者から同意を得ています。

提出年月日	令和 年 月 日	請求書記入者 氏名	請求者との関係
-------	----------	-----------	---------

フリガナ				② 性別	男・女	⑤ 配偶者	有・無	⑦ 個人番号	-
① 氏名									
③ 生年月日	昭和・平成	年	月	日	④ 職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者			
⑥ 住所	〒 - 中津川市			⑧ 請求者が加入している公的年金制度の種別	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. 未加入 エ. その他 () ☐ 私立学校教職員共済 ☐ 国家公務員共済 ☐ 地方公務員等共済 ※該当する場合は✓				
連絡先	自宅 () - 携帯 () -			⑦ 金融機関希望	銀行 支店名 金庫 支店名 信組 名 農協 ※ゆうちょは5桁記号番号も記入				
1月1日時点の住所地 (1~5月分は前年、6~12月分は本年) ※中津川市の場合は記入不要				口座番号	普・当				
勤務先	電話 () -			口座名義 (カタカナ)	※名義は請求者のものに限る				

フリガナ				⑩ 性別	男・女	⑮ 個人番号	-
⑩ 氏名							
⑫ 生年月日	昭和・平成	年	月	日	⑬ 職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でないもの	
⑪ 住所	〒 - ※中津川市の場合は記入不要			1月1日時点の住所地 (1~5月分は前年、6~12月分は本年)	↳ 勤務先 ()		
携帯 ()	-						

⑯ 児童・その兄弟等	氏名	続柄	生年月日	同居別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所 (別居の場合)	監護の有無	生計費負担	※児童との関係で、該当する場合に○				
									3歳未満	3歳以上~高校生年代	第3子以降		
		H	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・未成年後見人				
		R	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・父母指定者				
		H	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・同居父母				
		H	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・未成年後見人				
		R	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・父母指定者				
		H	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・同居父母				
		H	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・未成年後見人				
		R	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・父母指定者				
		H	・	同・別	年 月		有・無	有・無	・同居父母				

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※太枠のみ記入してください。字は、楷書(かいじょう)ではっきり書いてください。

保留	不備書類												受付事由		
	別居監護	離婚協議	在留カード	パスポート	留学	未成年後見人	父母指定	生計維持	※医療案内	住登日	出生	転入	その他:		
年 月 日	マイナンバー	申立書	本人	本人	本人	本人	本人	本人	本人	本人	本人	本人	本人	本人	
↓	再提出	備考:											令和 年分 (請求者)	円	
年 月 日	判定	認定・却下											令和 年分 (配偶者)	円	
年 月 日	支払月の確定	他市区町村・官公庁へ確認											令和 年分	円	
		消滅日	R											令和 年分	円
		令和 年 月分まで											令和 年 月分	円	

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄「1月1日時点の住所地」に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑧の欄は、⑩の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「エ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「エ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 6 ②、③、④、⑤、⑧及び⑨の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 7 ⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭及び⑮の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑩の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に⑩の欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄「1月1日時点の住所地」に記入してください。
- 8 ⑯の欄は、請求者が養育する22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 9 ⑯の「監護の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 10 ⑯の「生計費負担」の欄は、⑯の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 11 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 15 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童又は児童の兄弟等の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童又は児童の兄弟等が世帯主である場合にはその旨、その児童又は児童の兄弟等が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
ケ ⑩の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
コ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子に係る監護相当・生計費の負担についての確認書
サ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

備考

- 1 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
- 2 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。